令和元年度滝沢市財務書類について

岩手県滝沢市

（令和３年２月）

【 目 次 】

１　統一的な基準による財務書類について ･････････････････････････････････････ 1
２　貸借対照表について ･･･ 3
（１）資産、負債、純資産の状況 ･･ 4
（２）（資産の内訳）固定資産、流動資産の状況 ･･････････････････････････････ 5
（３）固定資産の状況
①　有形固定資産の状況 ･･ 6
②　無形固定資産、投資その他の資産の状況 ･･････････････････････････････ 7
（４）流動資産の状況 ･･ 8
（５）（負債の内訳）固定負債、流動負債の状況 ･･････････････････････････････ 9
（６）純資産の状況 ･･ 10
３　行政コスト計算書について ･･･ 11
（１）行政コストの状況 ･･ 12
（２）経常費用、経常収益の状況 ･･ 13
①　業務費用の状況 ･･ 13
②　移転費用の状況 ･･ 14
③　経常収益の状況 ･･ 14
４　純資産変動計算書について ･･･ 16
（１）純資産変動内容の状況 ･･ 17
５　資金収支計算書について ･･･ 19
（１）資金収支の状況 ･･ 20
（２）業務活動収支の状況
①　業務支出の状況 ･･ 21
②　業務収入、臨時支出、臨時収入の状況 ････････････････････････････････ 22
（３）投資活動収支の状況 ･･ 23
（４）財務活動収支の状況 ･･ 24
６　財務指標について
（１）「資産形成度」を示す指標の推移
①　住民一人当たり資産額 ･･ 25
②　歳入額対資産比率 ･･ 26
③　有形固定資産減価償却率 ･･ 27
（２）「世代間公平性」を示す指標の推移
①　純資産比率 ･･ 28
②　将来世代負担比率 ･･ 29
（３）「持続可能性」を示す指標の推移
①　住民一人当たり負債額 ･･ 30
②　基礎的財政収支（プライマリーバランス） ････････････････････････････ 31
（４）「効率性」を示す指標の推移
①　住民一人当たり行政コスト ･･ 32
（５）「自律性」を示す指標の推移
①　受益者負担率 ･･ 33
（６）財務指標から見る滝沢市の財務状況について ････････････････････････････ 34

1　統一的な基準による財務書類について

現行の官庁会計（公会計）は、現金の収支という客観的な情報に基づく会計制度として、公金の適正な出納管理に適している一方、これまで整備してきた公共施設などの資産、借入金などの負債といったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用（コスト）を含めた、行政サービスを提供するためのフルコストが見えにくいなどの弱点がありました。

この弱点を補完するために、企業会計の考え方を取入れて新たに導入された会計手法を新地方公会計といいます。

滝沢市ではこれまで「総務省方式改定モデル」により財務書類を作成し公表してきましたが、平成 28 年度決算から、全国の地方公共団体で共通の基準である「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

令和元年度滝沢市の財務書類（概要版）

令和元年度滝沢市の財務書類（財務書類4表の相互関係）

（単位：百万円）

貸借対照表

◆ 資産	65,349
（内訳）	
・有形固定資産	61,162
・無形固定資産	113
・投資その他	1,370
・流動資産	2,703
（うち現金預金）	480

◆負債	20,226
（うち地方債）	18,859
◆純資産	45,122

借方	65,349
貸方	65,349

資金収支計算書

・業務活動収支	731
・投資活動収支	△ 1,075
・財務活動収支	370
◆本年度資金収支額	26
・前年度末資金残高	437
◆本年度末資金残高（歳計現金）	463
・本年度末歳計外現金残高	17
・本年度末現金預金残高	480

純資産変動計算書

前年度末純資産高	46,268
・純行政コスト（△）	△ 17,483
・財源（税収等など）	16,338
◆本年度差額	△ 1,145
・資産評価差額	△ 1
・無償所管換等	0
◆本年度純資産変動額	△ 1,145
本年度末純資産残高	45,122

行政コスト計算書

◆経常費用		18,117
（内訳）	・業務費用	10,037
	・移転費用	8,081
◆経常収益		633
純経常行政コスト		17,484
・ 臨時損失		0
・ 臨時利益		1
純行政コスト		17,483

※　金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度滝沢市の財務書類
（対前年度増減額）

（単位：百万円）

貸借対照表

◆ 資産		◆負債	
	△ 841		304
（内訳）		（うち地方債）	370
・有形固定資産	△ 1,129		
・無形固定資産	112		
・投資その他	35	◆純資産	
・流動資産	140		
（うち現金預金）	23		△ 1,146
借方	△ 841	貸方	△ 841

資金収支計算書

・業務活動収支	△ 276
・投資活動収支	1,284
・財務活動収支	△ 947
◆本年度資金収支額	61
・前年度末資金残高	△ 35
◆本年度末資金残高（歳計現金）	26
・本年度末歳計外現金残高	△ 3
・本年度末現金預金残高	23

純資産変動計算書

前年度末純資産高	668
・純行政コスト（△）	△ 1,599
・財源（税収等など）	△ 66
◆本年度差額	△ 1,665
・資産評価差額	0
・無償所管換等	△ 148
◆本年度純資産変動額	△ 1,813
本年度末純資産残高	△ 1,146

行政コスト計算書

◆経常費用	1,164
（内訳） ・業務費用	407
・移転費用	758
◆経常収益	△ 442
純経常行政コスト	1,606
・ 臨時損失	△ 21
・ 臨時利益	△ 14
純行政コスト	1,599

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度滝沢市の財務書類の特徴

・資産及び純資産は前年度に対して減少、負債は増加しました。資産については、小中学校の空調設備設置等による増があったものの、それ以上に減価償却が行われたため減少しました。負債については、前年度までに新設校整備事業等の大規模建設事業が行われ、市債を発行しましたが、多くは元金償還がまだ行われておらず、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことによるものです。資産と負債の差し引きにより純資産は減少となりました。

・純行政コストは前年度に対して増加しました。これは、保育所児童運営費委託料等の増による物件費の増や、スマートインターチェンジ及び保育所等の建設関連の負担金及び補助金等の増により経常費用が増加したことによるものです。

・本年度末現金預金残高は前年度に対して増加しました。前年度は投資活動収支が大きな赤字となっておりましたが、これは新設校整備事業が主な要因であり、本年度は赤字額が圧縮しました。業務活動収支及び財務活動収支は黒字となり、全体の資金収支は黒字となりました。しかしながら、今後子ども子育て関連経費や高齢化の進行による社会保障給付の増加等による業務支出の増加や、大規模建設事業に係る地方債償還支出の増加により黒字額の確保が難しくなると見込まれるため、引き続き歳入の確保及び歳出の削減に努める必要があります。

２　貸借対照表について

貸借対照表とは、会計年度末時点における市の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）についての情報を示すものです。

貸借対照表の左右の合計額は等しくなり、会計年度末における資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

この計算書により算出された「純資産合計」と内訳の「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」は、「純資産変動計算書」の「本年度末純資産残額」及びその内訳の額に連動します。

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,646百万円	固定負債	18,736百万円
有形固定資産	61,162百万円	地方債	17,546百万円
事業用資産	26,590百万円	その他※2	1,190百万円
土地	7,678百万円	流動負債	1,490百万円
立竹木	2,102百万円	1年内償還予定地方債	1,313百万円
建物※1	15,111百万円	その他※2	176百万円
工作物※1	1,570百万円	**負債合計**	**20,226百万円**
その他※2	131百万円	【純資産の部】	
インフラ資産	34,397百万円	固定資産等形成分	64,774百万円
土地	14,952百万円	余剰分（不足分）	△ 19,652百万円
建物※1	3百万円		
工作物※1	19,162百万円		
その他※2	281百万円		
物品※1	175百万円		
無形固定資産	113百万円		
投資その他の資産	1,370百万円		
うち基金	160百万円		
流動資産	2,703百万円		
うち現金預金	480百万円		
うち財政調整基金	1,486百万円		
うち減債基金	643百万円	**純資産合計**	**45,122百万円**
資産合計	**65,349百万円**	**負債及び純資産合計**	**65,349百万円**

※　理解しやすくするために実際の表を調整しています。
※　下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。
※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。
※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

（１）　資産、負債、純資産の状況

令和元年度決算では、資産が 65,349 百万円であったのに対して負債は 20,226 百万円（対資産比 31.0%）となり、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は 45,122 百万円（対資産比 69.0%）となりました。

前年度に対して資産は 841 百万円減少（△1.3%）し、負債は 304 百万円増加（＋1.5%）し、結果として純資産は 1,146 百万円減少（△2.5%）しました。

このように、将来世代が負担する債務である負債が増加する一方、将来世代が利用可能な資源である純資産が減少している状況となっています。

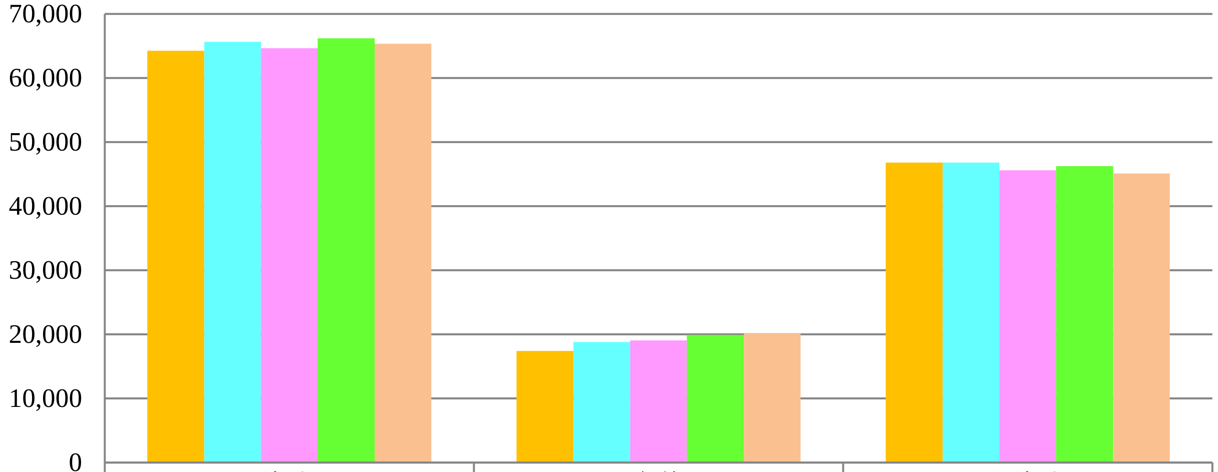
◆　資産
市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

◆　負債
市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。

◆　純資産
市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差引いた正味財産のことです。
純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えることができます。

資産、負債、純資産の推移

（単位：百万円）



	資産	負債	純資産
H27	64,236	17,425	46,811
H28	65,631	18,804	46,827
H29	64,671	19,071	45,600
H30	66,190	19,922	46,268
R1	65,349	20,226	45,122

※　百万円未満を四捨五入しています。

（２）　（資産の内訳）固定資産、流動資産の状況

令和元年度決算では、固定資産は 62,646 百万円、流動資産は 2,703 百万円と、資産全体に占める割合は、固定資産は 95.9％、流動資産は 4.1％でした。

前年度に対して固定資産は 981 百万円減少（△1.5％）し、流動資産は 140 百万円増加（＋5.5％）しました。

◆ 固定資産と流動資産の区別について

１年以内に現金化又は費用化が可能な資産を流動資産と、それ以外を固定資産と区別します。

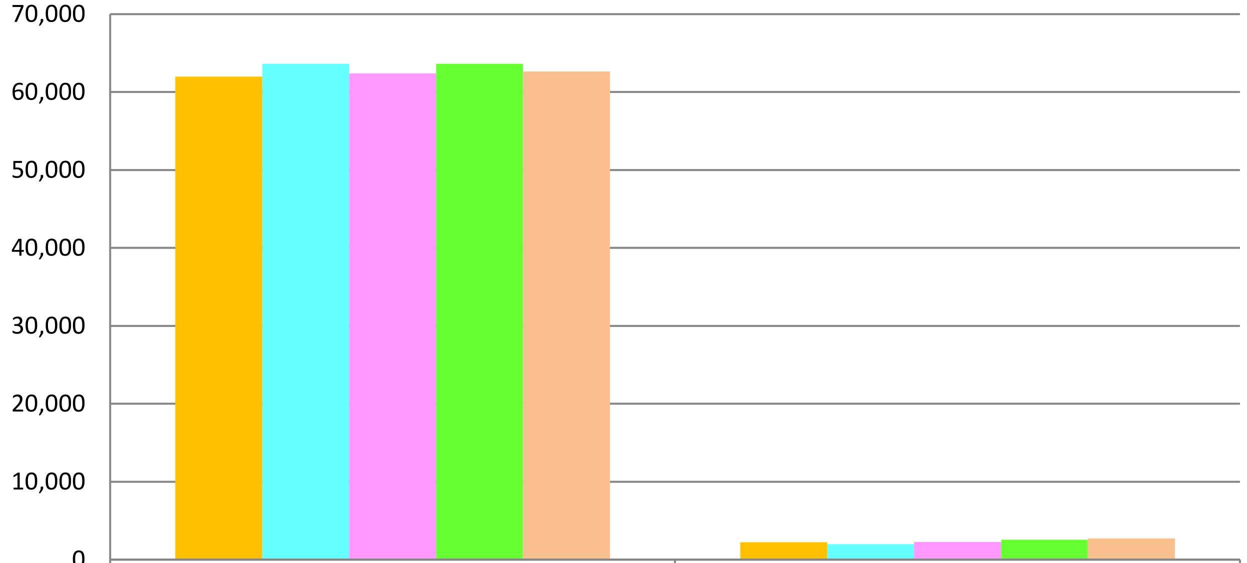
ただし、基金については次のとおりとなります。

① 減債基金　特定の地方債と紐づけられている→固定資産
　　　　　　紐づけられていない→流動資産

② 財政調整基金　→流動資産

固定資産、流動資産の推移

（単位：百万円）



	固定資産	流動資産
H27	61,992	2,245
H28	63,645	1,986
H29	62,413	2,258
H30	63,627	2,563
R1	62,646	2,703

※ 百万円未満を四捨五入しています。

（３）　固定資産の状況

①　有形固定資産の状況

固定資産全体に占める有形固定資産の割合は、令和元年度決算では 97.6%でした。

有形固定資産について、平成 30 年度決算では 62,291 百万円であったのに対して、令和元年度決算では 61,162 百万円となり、1,129 百万円減少（△1.8%）しました。

主な内訳としては、建物は 92 百万円の減少（△0.6%）、工作物（インフラ）は 949 百万円の減少（△4.7%）です。

これは建物や工作物（インフラ）などの償却資産について、減価償却が進んだことによるものです。

固定資産は有形固定資産と無形固定資産とに分けられ、有形固定資産はさらに事業用資産とインフラ資産とに分けられます。

◆　事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の有形固定資産

◆　インフラ資産

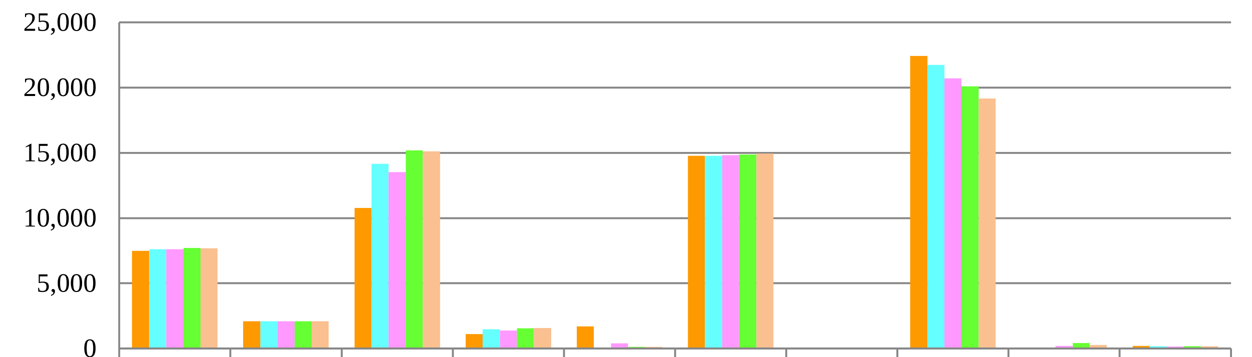
道路、公園（有形固定資産）

◆　物品

取得価格（又は再調達価格）50 万円以上の備品

有形固定資産の内訳・推移

（単位：百万円）



	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	土地（インフラ）	建物（インフラ）	工作物（インフラ）	建物仮勘定（インフラ）	物品
H27	7,482	2,102	10,783	1,112	1,701	14,779	4	22,421	0	197
H28	7,613	2,102	14,151	1,483	0	14,786	3	21,746	51	184
H29	7,610	2,102	13,522	1,374	393	14,813	3	20,718	195	142
H30	7,717	2,102	15,203	1,543	139	14,878	3	20,110	419	179
R1	7,678	2,102	15,111	1,570	131	14,952	3	19,161	281	175

※　百万円未満を四捨五入しています。

※　物品以外の括弧書きのない項目は、事業用資産です。

② 無形固定資産、投資その他の資産の状況

固定資産全体に占める投資その他の資産の割合は、令和元年度決算では2.2%でした。（無形固定資産の割合は僅少です。）

投資その他の資産について、平成30年度決算では1,335百万円であったのに対して、令和元年度決算では1,370百万円となり、35百万円増加（＋2.6%）しました。

内訳としては、投資及び出資金は19百万円の増加（＋1.7%）、長期延滞債権は16百万円の減少（△15.5%）、特定目的基金は27百万円の増加（＋20.3%）、徴収不納引当金は5百万円の減少（△55.6%）です。

投資及び出資金の増加分は水道事業会計への出資金であり、長期延滞債権の減少は市税等の収納率向上対策の成果によるものです。

特定目的基金は、ふるさと納税関連事業のために地域整備特別対策事業基金を取崩した一方、ふるさと納税による寄附金を地域整備特別対策事業基金に積立て、また、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金にも積立てを行ったこと等により増加しました。

◆　無形固定資産

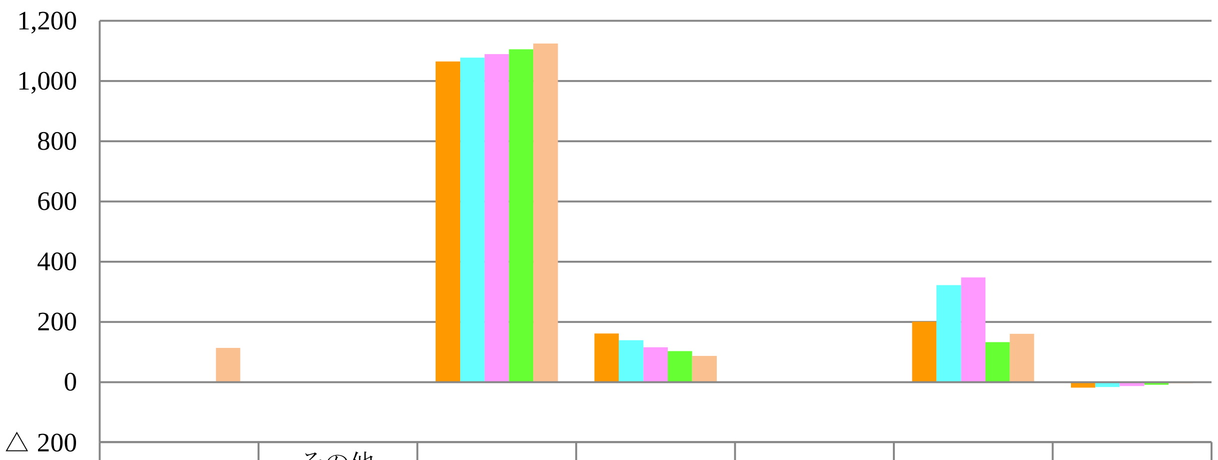
商標権など

◆　投資その他の資産

有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

無形固定資産、投資その他の資産の内訳・推移

（単位：百万円）



	ソフトウェア	その他(無形固定資産)	投資及び出資金	長期延滞債権	長期貸付金	特定目的基金	徴収不能引当金
H27	0	0	1,065	161	2	201	△ 19
H28	0	1	1,078	139	2	322	△ 17
H29	0	1	1,090	115	2	348	△ 13
H30	0	1	1,106	103	2	133	△ 9
R1	113	1	1,125	87	2	160	△ 4

※ 百万円未満を四捨五入しています。

（４）　流動資産の状況

流動資産について、平成 30 年度決算では 2,563 百万円であったのに対して、令和元年度決算では 2,703 百万円となり、140 百万円増加（＋5.5%）しました。

主な内訳としては、現金預金は 23 百万円の増加（＋5.0%）、財政調整基金は 111 百万円の増加（＋8.1%）です。

このうち、現金預金には預り金（契約保証金や源泉徴収所得税などの歳計外現金）や繰越事業に係る翌年度繰越一般財源が含まれており、前年度に対して預り金は 3 百万円の減少、翌年度繰越一般財源は 55 百万円の減少となりました。これらの金額を差し引くと、市が自由に使用できるお金としての現金預金は、前年度に対して 81 百万円の増加となりました。

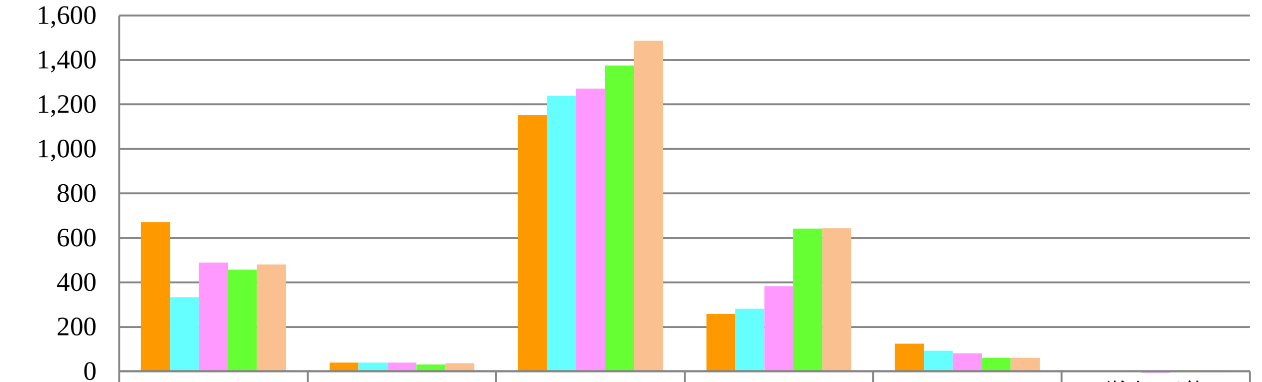
市が自由に使用できるお金としての現金預金の年度末残高は 432 百万円となり、これに財政調整基金及び減債基金を加えた額は 2,560 百万円となりますので、平成 30 年度末残高の 2,368 百万円に対して 192 百万円の増加（＋8.1%）となりました。

◆　流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金（満期一括償還分以外）、未収金など

流動資産の内訳・推移

（単位：百万円）



	現金預金	未収金	財政調整基金	減債基金	棚卸資産	徴収不能引当金
H27	670	40	1,152	258	125	△ 1
H28	334	39	1,239	282	93	△ 1
H29	489	40	1,271	382	81	△ 6
H30	457	31	1,375	642	61	△ 3
R1	480	37	1,486	643	61	△ 3

※　百万円未満を四捨五入しています。

（５）　（負債の内訳）固定負債、流動負債の状況

令和元年度決算では、固定負債は 18,736 百万円、流動負債は 1,490 百万円と、負債全体に占める割合は、固定負債は 92.6%、流動負債は 7.4%でした。

前年度に対して固定負債は 289 百万円増加（＋1.6%）し、流動負債は 15 百万円増加（＋1.0%）しました。

固定負債の内訳としては、地方債は 355 百万円の増加（＋2.1%）、退職手当引当金は 67 百万円の減少（△5.3%）です。退職手当引当金について、将来の退職手当の支給に備えて、市町村総合事務組合に負担金を支出し積立を行っておりますが、前年度に対して退職手当支給予定額に大きな増減はない一方、組合の積立額が 62 百万円増加（＋8.7%）したことにより、引当金の額が減少しました。

流動負債の主な内訳としては、1 年内償還予定地方債が 14 百万円の増加（＋1.1%）、賞与等引当金が 3 百万円の増加（＋1.9%）、預り金が 3 百万円の減少（△15.0%）です。

◆ 固定負債と流動負債の区別について

1 年以内に支払期限が到達するか、あるいは引当金を使用できるものを流動負債と、それ以外を固定負債と区別します。

◆ 退職手当引当金

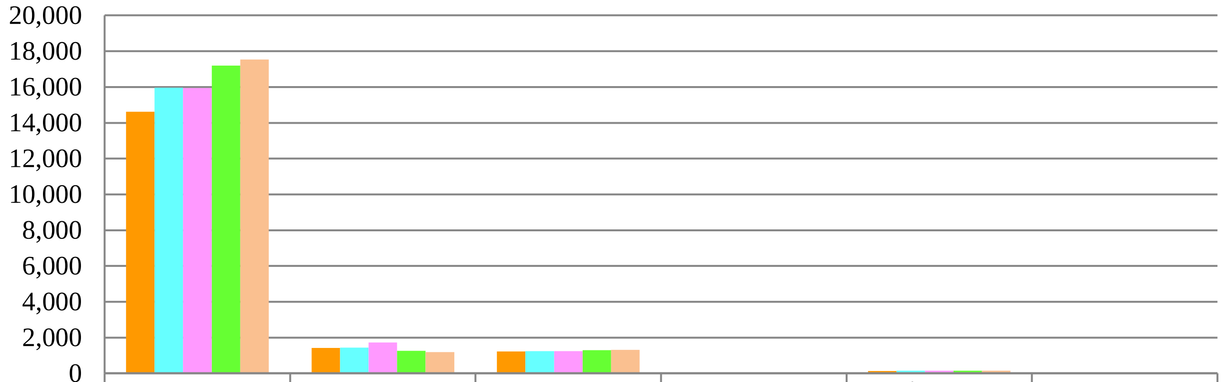
年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額をいいます。

◆ 預り金

契約保証金や源泉徴収所得税など、市の歳入とならない歳計外現金をいいます。

固定負債、流動負債の内訳・推移

（単位：百万円）



	地方債	退職手当引当金	1年内償還予定地方債	未払金	賞与等引当金	預り金
H27	14,623	1,424	1,225	1	141	10
H28	15,965	1,443	1,236	1	146	12
H29	15,936	1,732	1,237	1	148	17
H30	17,191	1,257	1,299	1	155	20
R1	17,546	1,190	1,313	1	158	17

※ 百万円未満を四捨五入しています。

（６）　純資産の状況

令和元年度決算では、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は 45,122 百万円となりました。

純資産の内訳のうち固定資産等形成分が 64,774 百万円であったのに対して、純資産から固定資産等形成分を差し引いた差額である余剰分は△19,652 百万円となり、前年度に対して固定資産等形成分は 870 百万円減少（△1.3%）し、余剰分は 275 百万円減少（△1.4%）しました。

固定資産等形成分の減少の要因は、財政調整基金が 111 百万円増加したものの、固定資産が 981 百万円減少したことによるものです。

余剰分の減少の要因は、資産全体の減少額 841 百万円から固定資産等の減少額 870 百万円を除外した固定資産等以外の資産の増加額が 29 百万円であった一方、負債が 304 百万円増加したことによるものです。（負債の増加 304 百万円－固定資産等以外の資産の増加 29 百万円＝275 百万円）

これは、負債の増加により、市の費消可能な資源が減少したことを示しています。

◆　固定資産等形成分

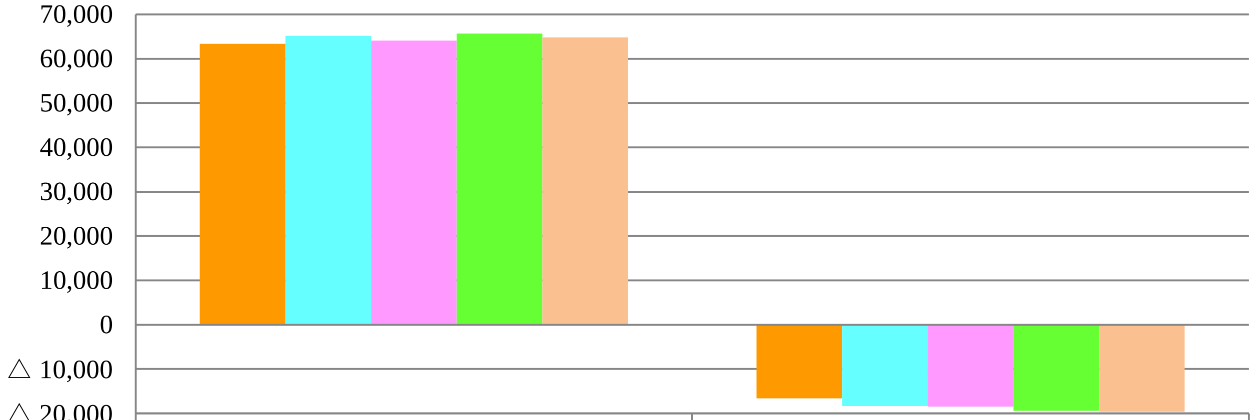
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と、流動資産の短期貸付金及び基金の合計となります。

◆　余剰分（不足分）

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

純資産の内訳・推移

（単位：百万円）



	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
H27	63,402	△ 16,591
H28	65,166	△ 18,339
H29	64,066	△ 18,466
H30	65,644	△ 19,377
R1	64,774	△ 19,652

※　百万円未満を四捨五入しています。

3　行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などとの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

この計算書にて算出された「純行政コスト」は次の「純資産変動計算書」に連動します。

行政コスト計算書

自　平成31年4月　1日
至　令和　2年3月31日

科目	金額
経常費用	18,117百万円
業務費用	10,037百万円
人件費	2,324百万円
職員給与費	1,812百万円
賞与等引当金繰入額	158百万円
退職手当引当金繰入額	0百万円
その他	354百万円
物件費等	7,487百万円
物件費	4,932百万円
維持補修費	156百万円
減価償却費	2,398百万円
その他	0百万円
その他の業務費用	226百万円
支払利息	81百万円
徴収不能引当金繰入額	1百万円
その他	144百万円
移転費用	8,081百万円
補助金等	3,815百万円
社会保障給付	3,048百万円
他会計への繰出金	1,063百万円
その他	155百万円
経常収益	633百万円
使用料及び手数料	139百万円
その他	494百万円
純経常行政コスト	17,484百万円
臨時損失	0百万円
災害復旧事業費	0百万円
資産除売却損	0百万円
臨時利益	1百万円
資産売却益	0百万円
純行政コスト	17,483百万円

（賞与等引当金繰入額）翌年度に支払われる期末勤勉手当等の本会計年度勤務実績分の支出見込額

（退職手当引当金繰入額）本年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額の本年度増額分

（減価償却費）建物や工作物などの償却資産は、利用可能とされる年数（耐用年数）の間に価値が目減りしていくが、その本年度分の目減り額

（徴収不能引当金繰入額）将来において発生が懸念される未収金・長期延滞債権に係る不納欠損額について、過去の徴収不能実積率より算出した見込額の本年度増額分

※　理解しやすくするために実際の表を調整しています。
※　下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

（１）　行政コストの状況

令和元年度決算では、経常費用が 18,117 百万円であったのに対して経常収益は 633 百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 17,484 百万円となりました。これに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えた純行政コストは 17,483 百万円となりました。

前年度に対して経常費用は 1,164 百万円増加（＋6.9％）した一方、経常収益は 442 百万円減少（△41.1％）した結果、純経常行政コストは 1,606 百万円増加（＋10.1％）しました。また、純行政コストは 1,599 百万円増加（＋10.1％）しました。

◆ 経常費用

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。

◆ 経常収益

税収等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。

◆ 純経常行政コスト

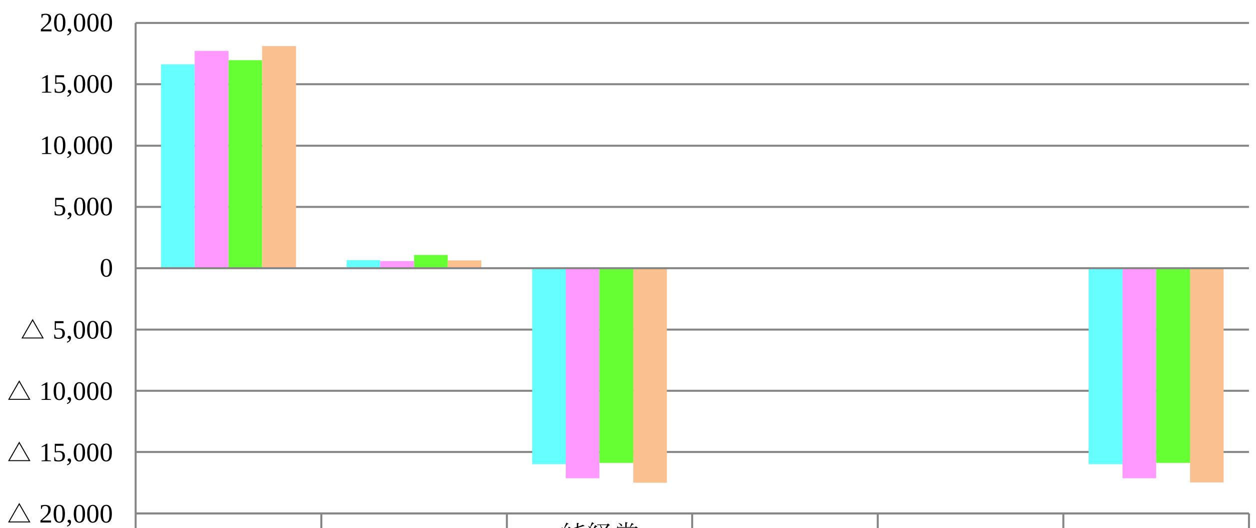
経常費用から経常収益を差し引いた額

◆ 純行政コスト

純経常コストに臨時損失（災害復旧事業費、資産除売却損など）と臨時利益（資産売却益など）の差額を加えた額

行政コストの内訳・推移

（単位：百万円）



	経常費用	経常収益	純経常行政コスト	臨時損失	臨時利益	純行政コスト
H28	16,631	663	△ 15,968	3	2	△ 15,969
H29	17,712	577	△ 17,135	19	13	△ 17,140
H30	16,953	1,075	△ 15,878	21	15	△ 15,884
R1	18,117	633	△ 17,484	0	1	△ 17,483

※ 百万円未満を四捨五入しています。

（２）　経常費用、経常収益の状況

経常費用は業務費用と移転費用に区分され、このうち業務費用は人件費、物件費等、その他の業務費用に細分されています。

経常収益は使用料及び手数料とその他の経常収益に区分されます。

（注意）統一的な基準による地方公会計での分類と、地方財政状況調査（決算統計）との性質別分類とは必ずしも一致しません。例えば決算統計の維持補修費のうち大きな割合を占める市道除排雪委託料は、統一的な基準では「物件費等」の「物件費」に計上しています。 また決算統計の普通建設事業費に計上されている金額についても、その内容により「物件費」又は「維持修繕費」若しくは貸借対照表の有形固定資産の増加分に振り分けています。

①　業務費用の状況

業務費用について、平成 30 年度決算では 9,630 百万円であったのに対して、令和元年度決算では 10,037 百万円となり、407 百万円増加（＋4.2%）しました。

業務費用の増加の要因は、物件費等の増加によるものです。物件費等は、平成 30 年度決算では 7,133 百万円であったのに対して、令和元年度決算では 7,487 百万円となり、354 百万円増加（＋5.0%）しました。

主な内訳としては、物件費は 308 百万円の増加（＋6.7%）、減価償却費は 92 百万円の増加（＋4.0%）です。

このうち物件費の増加の要因は、前年度に対して新設校整備事業関連経費が 83 百万円減少（皆減）した一方、保育所児童運営費委託料は 111 百万円増加（＋5.5%）、学童保育クラブ委託料は 40 百万円増加（＋25.8%）、プレミアム付商品券事業が 35 百万円増加（皆増）したこと等によるものです。

減価償却費の増加の要因は、平成 30 年度に完成した滝沢中央小学校の校舎、体育館等の建物や、プール等の工作物、また、道路等工作物に係る減価償却が令和元年度に開始したこと等によるものです。

②　移転費用の状況

移転費用は、平成 30 年度決算では 7,323 百万円であったのに対して、令和元年度決算では 8,081 百万円となり、758 百万円増加（＋10.4%）しました。

主な内訳としては、補助金等は 470 百万円の増加（＋14.1%）、その他（移転費用）は 116 百万円の増加（＋297.4%）です。

このうち補助金等の増加の要因は、前年度に対して介護施設等整備費補助金は 48 百万円減少（皆減）、滝沢・雫石環境組合負担金が 30 百万円減少（△3.6%）した一方、スマートインターチェンジ関連市負担金（繰越明許）は 451 百万円増加（＋291.0%）、保育所整備事業補助金は 121 百万円増加（皆増）、私立幼稚園施設等利用給付費が 36 百万円増加（皆増）したこと等によるものです。

その他（移転費用）の増加の要因は、前年度に対して巣子野沢線道路改良舗装事業に

係る用地取得実施負担金（補償費分）が 143 百万円増加（皆増）したこと等によるものです。

③ 経常収益の状況

経常収益は、平成 30 年度決算では 1,075 百万円であったのに対して、令和元年度決算では 633 百万円となり、442 百万円減少（△41.1%）しました。

内訳としては、使用料及び手数料は 5 百万円の増加（＋3.7%）、その他の経常収益は 447 百万円の減少（△47.5%）です。

このうちその他の経常収益の減少の要因は、前年度に対して退職手当引当金の戻入額は 409 百万円減少（△86.0%）、盛岡地区衛生処理組合関係市町施設整備補助金が 26 百万円減少（皆減）したこと等によるものです。

◆ 賞与等引当金（繰入額）

翌会計年度に支払われる期末勤勉手当等の本年度勤務実績分の支出見込額をいいます。

◆ 退職手当引当金（繰入額）

本年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額をいいます。

◆ 減価償却費

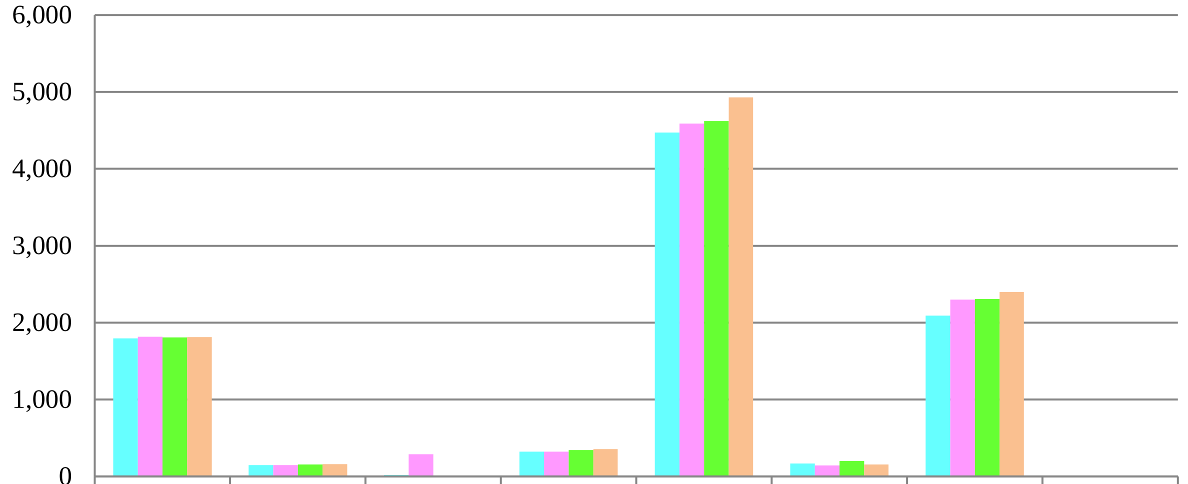
建物や工作物などの償却資産は、利用可能とされる年数（耐用年数）の間に価値が目減りしていくが、その本年度分の目減り額をいいます。

◆ 徴収不能引当金（繰入額）

将来において発生が懸念される未収金・長期延滞債権に係る不納欠損額について、過去の徴収不能実積率より算出した見込額をいいます。

経常費用、経常収益の内訳・推移

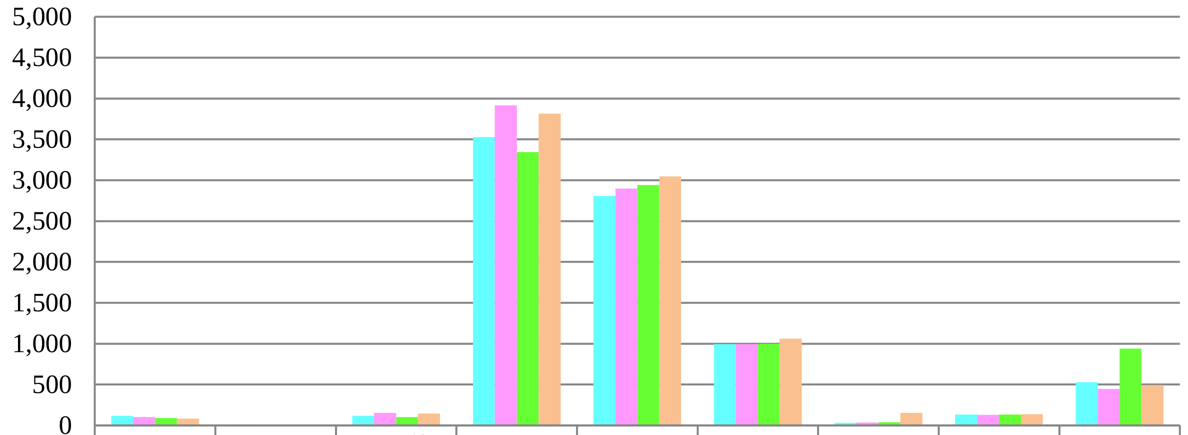
（単位：百万円）



	職員給与費	賞与等引当金繰入額	退職手当引当金繰入額	その他（人件費）	物件費	維持補修費	減価償却費	その他（物件費等）
H28	1,797	146	19	323	4,472	168	2,092	4
H29	1,817	148	289	323	4,588	144	2,299	0
H30	1,810	155	0	341	4,624	203	2,306	0
R1	1,812	158	0	354	4,932	156	2,398	0

経常費用、経常収益の内訳・推移（続き）

（単位：百万円）



	支払利息	徴収不能引当金繰入額	その他（その他の業務費用）	補助金等	社会保障給付	他会計への繰出金	その他（移転費用）	使用料及び手数料	その他（経常収益）
H28	116	11	119	3,528	2,807	995	33	135	528
H29	101	5	152	3,917	2,899	993	37	129	448
H30	89	0	102	3,345	2,940	999	39	134	941
R1	81	1	144	3,815	3,048	1,063	155	139	494

※ 百万円未満を四捨五入しています。

4　純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少要因・財源及びその他の純資産増加要因の取引高）についての情報を示すものです。

この計算書により算出された「本年度末純資産残額」及びその内訳の「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」は、それぞれ「貸借対照表」の「純資産合計」及びその内訳の額に連動します。

純資産変動計算書

自　平成31年4月　1日
至　令和　2年3月31日

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	46,268百万円	65,644百万円	△ 19,377百万円
純行政コスト（△）	△ 17,483百万円		△ 17,483百万円
財源	16,338百万円		16,338百万円
税収等	10,947百万円		10,947百万円
国県等補助金	5,392百万円		5,392百万円
本年度差額	△ 1,145百万円		△ 1,145百万円
固定資産等の変動（内部変動）		△ 870百万円	870百万円
有形固定資産等の増加		1,382百万円	△ 1,382百万円
有形固定資産等の減少		△ 2,399百万円	2,399百万円
貸付金・基金等の増加		612百万円	△ 612百万円
貸付金・基金等の減少		△ 466百万円	466百万円
資産評価差額	△ 1百万円	△ 1百万円	
無償所管換等	0百万円	0百万円	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 1,145百万円	△ 870百万円	△ 275百万円
本年度末純資産残高	**45,122百万円**	**64,774百万円**	**△ 19,652百万円**

※　理解しやすくするために実際の表を調整しています。
※　下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

（１）　純資産変動内容の状況

令和元年度決算では、純行政コストは 17,483 百万円でした。

当年度の税収等（市税、譲与税、税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、寄付金、他会計繰入金など）10,947 百万円及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金）5,392 百万円から純行政コスト 17,483 百万円を控除した本年度差額は 1,145 百万円のマイナスとなりました。

この本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加除した本年度純資産変動額は 1,145 百万円のマイナスとなった結果、本年度末純資産残高は 45,122 百万円となりました。

本年度純資産変動額がマイナスとなった要因は、前年度に対して税収等は 135 百万円増加（＋1.2％）した一方、純行政コストは 1,599 百万円増加（＋10.1％）、国県等補助金が 200 百万円減少（△3.6％）したことによるものです。

純行政コストが増加した要因は、「３行政コスト計算書について」より、業務費用の物件費等 354 百万円の増加、移転費用の補助金等 470 百万円の増加、その他（移転費用）116 百万円の増加、経常収益のその他の経常収益 447 百万円の減少等によるものです。

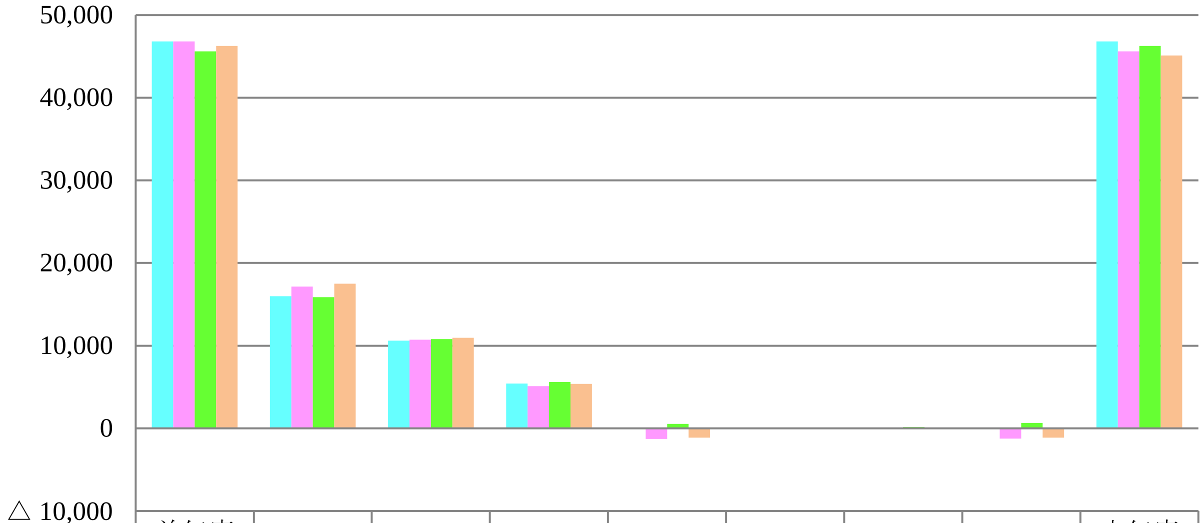
税収等が増加した要因は、地方消費税交付金が 105 百万円減少（△11.0％）した一方、普通交付税は 133 百万円増加（＋3.9％）、市税が 105 百万円増加（＋2.0％）したこと等によるものです。

国県等補助金が減少した要因は、スマートインターチェンジ整備事業に係る補助金は 211 百万円増加（＋152.5％）、児童運営費交付金など保育所児童運営費委託料に係る国県交付金、負担金及び補助金は 172 百万円増加（＋16.1％）、小中学校空調設備整備事業に係る補助金が 119 百万円増加（皆増）した一方、滝沢中央小学校校舎・屋内体育館建築に係る公立学校施設整備費国庫負担金が 689 百万円減少（皆減）したこと等によるものです。

現金主義である官庁会計では、現金支出を伴う費用についてはこれまで財務分析を行ってきましたが、新地方公会計の導入により現金支出を伴わない費用についても把握可能となりましたので、現在は、行政サービスを提供するために必要な全ての費用（フルコスト）について財務分析を行うことが可能となっています。

純資産変動内容の内訳・推移

（単位：百万円）



	前年度末純資産残高	純行政コスト（△）	税収等	国県等補助金	本年度差額	資産評価差額	無償所管換等	本年度純資産変動額	本年度末純資産残高
H28	46,811	15,969	10,609	5,405	44	0	△ 29	16	46,827
H29	46,827	17,140	10,740	5,103	△ 1,297	0	70	△ 1,227	45,600
H30	45,600	15,884	10,812	5,592	520	△ 1	148	668	46,268
R1	46,268	17,483	10,947	5,392	△ 1,145	△ 1	0	△ 1,145	45,122

※ 百万円未満を四捨五入しています。

5　資金収支計算書について

資金収支計算書とは、会計年度中における市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）の収支を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の３つの区分に分けて、資金の利用や獲得状況に関する情報を示すものです。

この区分けによって、投資活動収支では公共施設等の整備を積極的に行っている、基金を多く取り崩しているなどの状況を、財務活動収支では地方債の発行や元金償還の状況などを読み取ることができます。

なお、「行政コスト計算書」には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれていますが、「資金収支計算書」では現金の収支のみが記載され、また出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含むことから、「本年度末資金残高」は「歳入歳出決算書」の「歳入歳出差引残額」と一致します。

この計算書にて算出された「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計である「本年度末現金預金残高」は「貸借対照表」の「現金預金」に連動します。

資金収支計算書

自　平成31年4月　1日
至　令和　2年3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,716百万円
業務費用支出	7,635百万円
人件費支出	2,320百万円
物件費等支出	5,089百万円
支払利息支出	81百万円
その他の支出	145百万円
移転費用支出	8,081百万円
補助金等支出	3,815百万円
社会保障給付支出	3,048百万円
他会計への繰出支出	1,063百万円
その他の支出	155百万円
業務収入	16,445百万円
税収等収入	10,951百万円
国県等補助金収入	4,926百万円
使用料及び手数料収入	139百万円
その他の収入	429百万円
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	2百万円
業務活動収支	731百万円
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,060百万円
公共施設等整備費支出	1,382百万円
基金積立金支出	561百万円
投資及び出資金支出	20百万円
貸付金支出	96百万円
その他の支出	－

科目	金額
投資活動収入	985百万円
国県等補助金収入	465百万円
基金取崩収入	424百万円
貸付金元金回収収入	96百万円
資産売却収入	1百万円
その他の収入	－
投資活動収支	△ 1,075百万円
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,299百万円
地方債償還支出	1,299百万円
その他の支出	－
財務活動収入	1,669百万円
地方債発行収入	1,669百万円
その他の収入	－
財務活動収支	370百万円
本年度資金収支額	26百万円
前年度末資金残高	437百万円
－	－
本年度末資金残高	**463百万円**

前年度末歳計外現金残高	20百万円
本年度歳計外現金増減額	△ 3百万円
本年度末歳計外現金残高	17百万円
本年度末現金預金残高	**480百万円**

※　理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※　下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

（１）　資金収支の状況

令和元年度決算では、業務活動収支は 731 百万円の黒字、投資活動収支は 1,075 百万円の赤字、財務活動収支は 370 百万円の黒字となり、３つの活動収支を合わせた本年度資金収支額は 26 百万円の黒字となりました。

この額に、前年度末資金残高（前年度の繰越金）437 百万円を加えた本年度末資金残高（本年度の歳入歳出差引額）は 463 百万円となりました。

この額に、歳計外現金の前年度末残高及び当年度中の増減額を加えた、本年度末現金預金残高（貸借対照表の流動資産の「現金預金」計上額）は 480 百万円となりました。

資金収支についてみると、前年度に対して、業務活動収支は 276 百万円のマイナス（△27.4%）、投資活動収支は 1,284 百万円のプラス（＋54.4%）、財務活動収支は 947 百万円のマイナス（△71.9%）となった結果、本年度資金収支額は 61 百万円のプラス（＋174.3%）となりました。

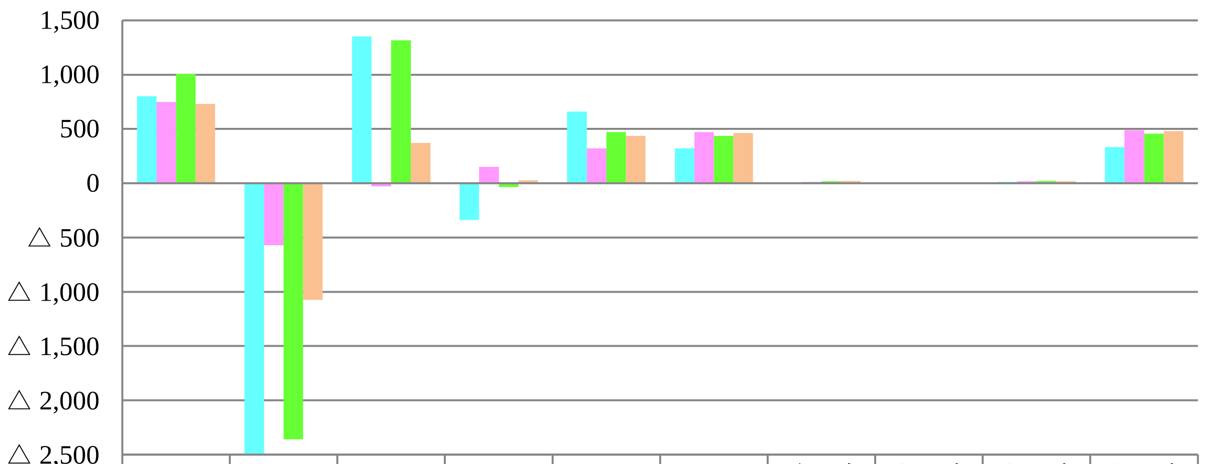
◆　業務活動収支
行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

◆　投資活動収支
公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

◆　財務活動収支
地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。

資金収支の内訳・推移

（単位：百万円）



	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	本年度資金収支額	前年度末資金残高	本年度末資金残高	前年度末歳計外現金残高	本年度歳計外現金増減額	本年度末歳計外現金残高	本年度末現金預金残高
H28	802	△ 2,493	1,353	△ 338	660	322	10	1	12	334
H29	749	△ 570	△ 29	150	322	472	12	5	17	489
H30	1,007	△ 2,359	1,317	△ 35	472	437	17	3	20	457
R1	731	△ 1,075	370	26	437	463	20	△ 3	17	480

※　百万円未満を四捨五入しています。

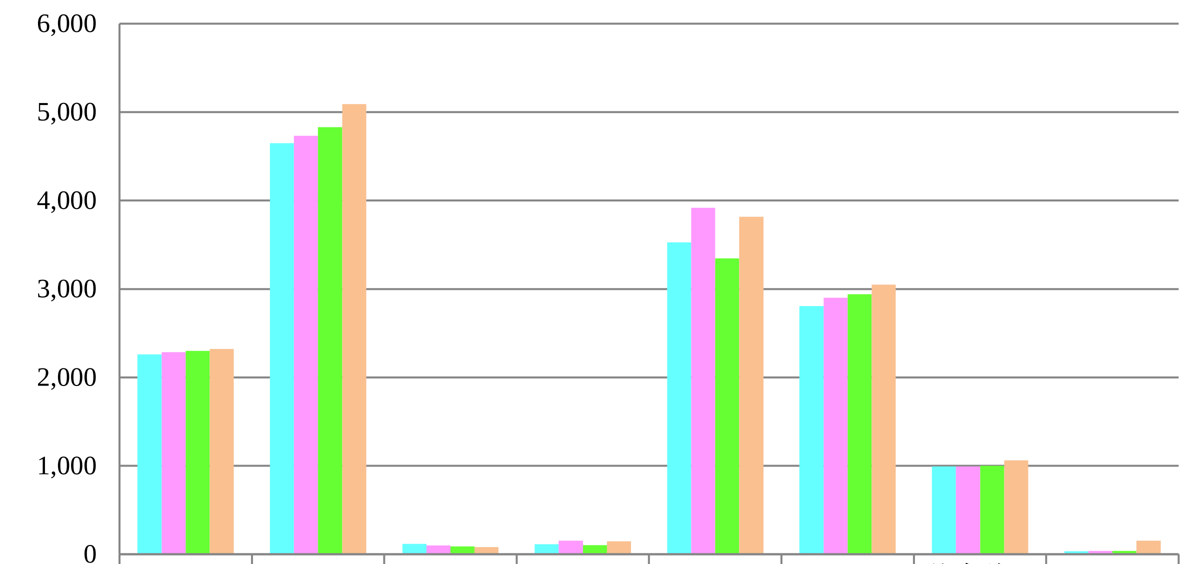
業務活動収支の状況

① 業務支出の状況

業務支出は、行政コスト計算書の業務費用から現金支出を伴わない取引（賞与等引当金、退職手当引当金、減価償却費、徴収不納引当金に関する取引）を取り除いたものになります。

業務活動支出の内訳・推移

（単位：百万円）



	人件費支出	物件費等支出	支払利息支出	その他の支出	補助金等支出	社会保障給付支出	他会計への繰出支出	その他の支出
H28	2,261	4,650	116	114	3,528	2,807	995	33
H29	2,287	4,732	101	153	3,917	2,899	993	37
H30	2,299	4,828	89	103	3,345	2,940	999	39
R1	2,320	5,089	81	145	3,815	3,048	1,063	155

※ 百万円未満を四捨五入しています。

②　業務収入、臨時支出、臨時収入の状況

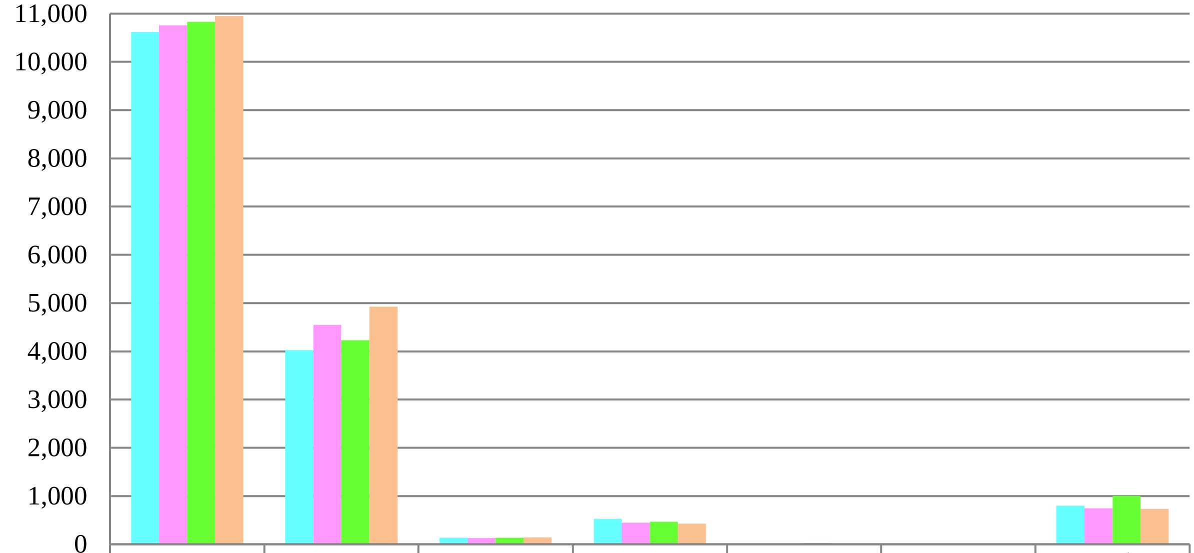
業務収入は、行政コスト計算書の業務収入及び純資産変動計算書の税収に、資産や負債の増減に関する取引（長期延滞債権、未収金、未払金に関する取引）を加除した額と、純資産変動計算書の国県等補助金のうち経常的な行政サービスの財源として充てられる額とを加えたものになります。

臨時支出は、行政コスト計算書の臨時損失から、現金支出の伴わない取引（資産除売却損等）を取り除いたものになります。

臨時収入は、行政コスト計算書の臨時利益から、現金支出の伴わない取引（資産売却益等）を取り除いた額と、災害復旧事業費の財源として収入のあった額とを加えたものになります。

業務活動収入、臨時支出、臨時収入の内訳・推移

（単位：百万円）



	税収等収入	国県等補助金収入	使用料及び手数料収入	その他の収入	災害復旧事業費支出	臨時収入	業務活動収支
H28	10,618	4,023	135	530	0	0	802
H29	10,758	4,549	130	449	19	0	749
H30	10,829	4,228	134	464	21	13	1,007
R1	10,951	4,926	139	429	0	2	731

※　百万円未満を四捨五入しています。

（２）　投資活動収支の状況

投資活動支出は、平成 30 年度決算では 4,447 百万円であったのに対して、令和元年度決算では 2,060 百万円となり、2,387 百万円減少（△53.7%）しました。

主な内訳としては、公共施設等整備費支出は 2,198 百万円減少（△61.4%）、基金積立金支出は 192 百万円減少（△25.5%）です。

このうち公共施設等整備支出の減少の要因は、小中学校空調設備整備事業が 643 百万円増加（皆増）した一方、新設校整備事業は 2,367 百万円減少（皆減）、道路整備に係る事業が 577 百万円減少（△75.8%）したこと等によるものです。

投資活動収入は、平成 30 年度決算では 2,088 百万円であったのに対して、令和元年度決算では 985 百万円となり、1,103 百万円減少（△52.8%）しました。

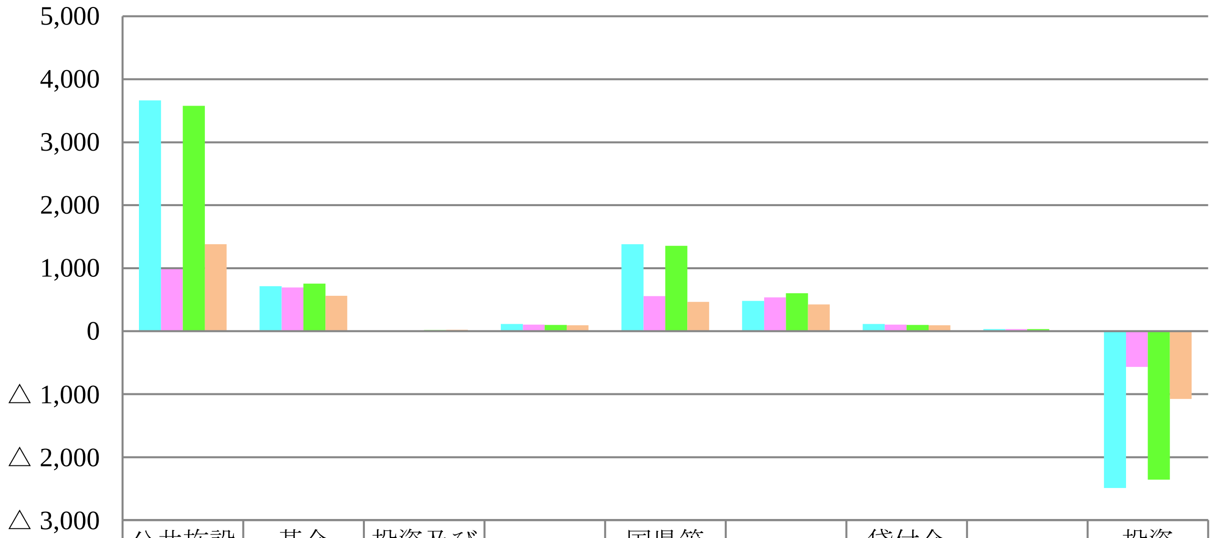
主な内訳としては、国県等補助金収入は 888 百万円の減少（△65.6%）、基金取崩収入は 179 百万円の減少（△29.7%）です。

このうち国県等補助金収入の減少の要因は、新設校整備事業に充てられる公立学校施設整備費負担金等が 747 百万円減少（皆減）、道路整備に係る事業に充てられる社会資本整備総合交付金等の投資活動収入が 355 百万円減少（△85.3%）したこと等によるものです。

この結果、投資活動収支は前年度に対して 1,284 百万円のプラス（＋54.4%）となりました。

投資活動収支の内訳・推移

（単位：百万円）



	公共施設等整備費支出	基金積立金支出	投資及び出資金支出	貸付金支出	国県等補助金収入	基金取崩収入	貸付金元金回収収入	資産売却収入	投資活動収支
H28	3,666	712	12	112	1,382	480	112	34	△ 2,493
H29	985	696	12	103	555	537	103	31	△ 570
H30	3,580	753	17	97	1,353	603	97	33	△ 2,359
R1	1,382	561	20	96	465	424	96	1	△ 1,075

※　百万円未満を四捨五入しています。

（３）　財務活動収支の状況

財務活動支出は、平成 30 年度決算では 1,237 百万円であったのに対して、令和元年度決算では 1,299 百万円となり、62 百万円増加（＋5.0％）しました。

これは全額、地方債等償還支出となります。

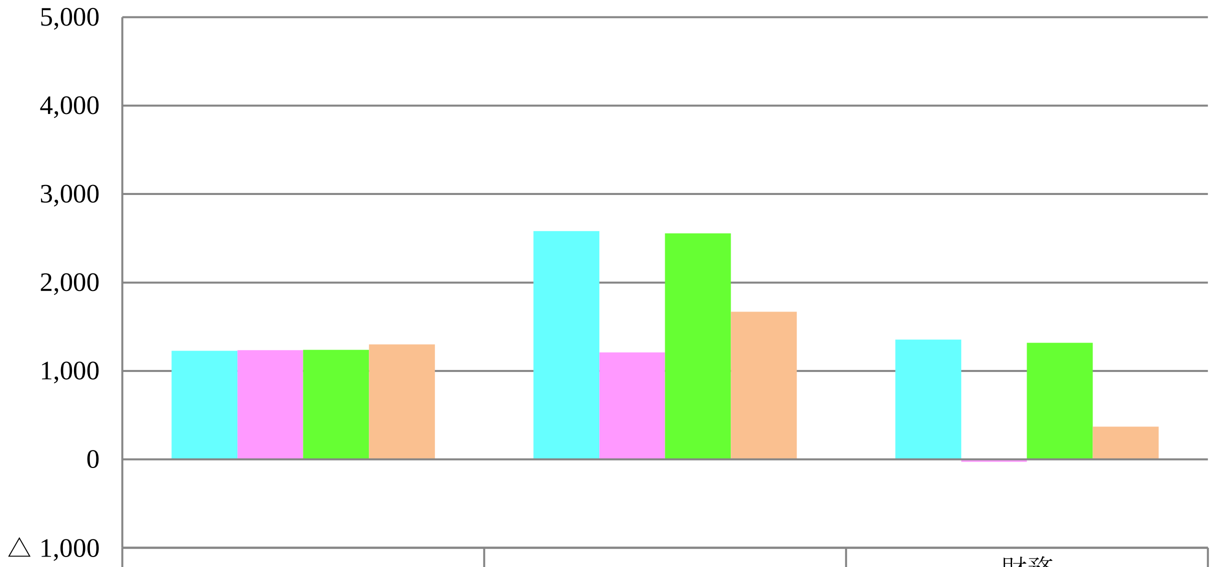
財務活動収入は、平成 30 年度決算では 2,554 百万円であったのに対して、令和元年度決算では 1,669 百万円となり、885 百万円減少（△34.7％）しました。

これは全額、地方債発行収入であり、その減少の要因は、小中学校空調設備整備事業に係る地方債が 523 百万円増加（皆増）した一方、新設校整備事業に係る地方債が 1,369 百万円減少（皆減）したこと等によるものです。

この結果、財務活動収支は前年度に対して 947 百万円のマイナス（△71.9％）となりました。

財務活動収支の内訳・推移

（単位：百万円）



	地方債等償還支出	地方債等発行収入	財務活動収支
H28	1,228	2,581	1,353
H29	1,236	1,208	△ 29
H30	1,237	2,554	1,317
R1	1,299	1,669	370

※ 百万円未満を四捨五入しています。

６　財務指標について

※ 平成 27 年度数値は、開始貸借対照表及び決算書より算出したものです。

※ 類似団体平均は、後日、総務省ホームページで公開予定のものです。

（１）　「資産形成度」を示す指標の推移

・・・将来世代に残る資産はどのくらいあるか

① 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

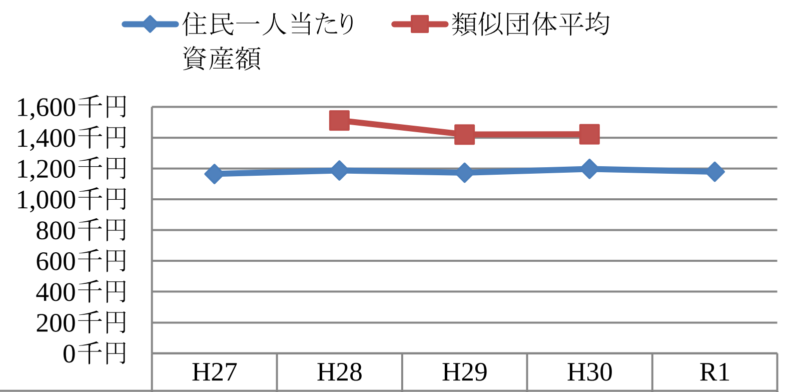
【算定式】資産合計÷住民基本台帳人口（N＋１年１月１日現在）

【状況】

平成 30 年度決算について、**類似団体平均を大きく下回っています**。これは、昭和５０年代後半から民間資本による宅地開発が急激に進み、道路敷地が無償で市の所有になったことにより、備忘価格１円で評価している資産（インフラ資産の土地）が多いためです。

令和元年度決算では、前年度に対して住民基本台帳人口は 160 人増加（＋0.3％）し、建物や工作物（インフラ）などの償却資産について、減価償却が進んだことにより資産合計額が 841 百万円減少（△1.3％）したため、**18 千円減少（△1.5％）**しています。

住民一人当たり資産額（千円）



	H27	H28	H29	H30	R1
住民一人当たり資産額	1,165千円	1,188千円	1,173千円	1,197千円	1,179千円
類似団体平均		1,512千円	1,421千円	1,422千円	

② 歳入額対資産比率

当該会計年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年度分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【算定式】資産合計÷歳入総額

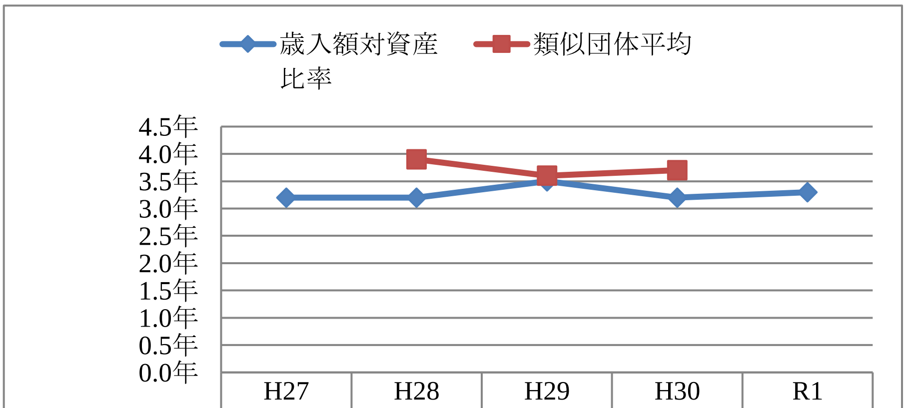
【状況】

平成 30 年度決算について、**類似団体平均を下回り**、平成 29 年度より 0.3 年減少しています。これは、新設校整備事業に係る国県等補助金収入及び地方債発行収入の増加等により歳入総額は 2,141 百万円増加（＋11.5%）した一方、資産総額は 1,519 百万円の増加（＋2.3%）と、分子となる資産総額の増加率が小さかったことによるものです。

令和元年度決算では、小中学校空調設備整備事業に係る国県等補助金収入及び地方債発行収入は皆増したものの、新設校整備事業に係る国県等補助金収入及び地方債発行収入の皆減等により歳入総額は 1,245 百万円減少（△6.0%）した一方、資産総額は 841 百万円の減少（△1.3%）と、分子となる資産総額の減少率が小さかったため、**0.1 年増加（＋3.1%）**しています。

※年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、それに伴い維持補修費も多く発生し財政的な負担が強いられる可能性があります。

歳入額対資産比率（年）



	H27	H28	H29	H30	R1
歳入額対資産比率	3.2年	3.2年	3.5年	3.2年	3.3年
類似団体平均		3.9年	3.6年	3.7年	

③　有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算定式】減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）（％） ※　土地等の非償却資産とは土地、立竹木、建設仮勘定及び物品の合計。

【状況】

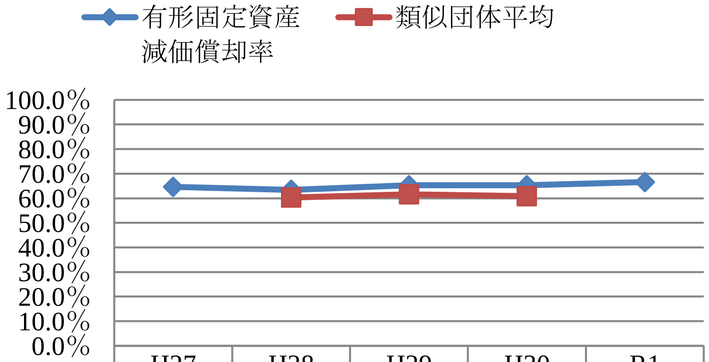
平成 30 年度決算について、**<u>類似団体平均を上回っています</u>**。これは昭和５０年代後半からの宅地開発により帰属を受けた道路（工作物）の耐用年数が半ば以上過ぎているためです。今後は道路施設を含む公共施設等の長寿命化を進めていく必要があります。

なお、前年度に対しての減価償却累計額の増減率と、土地等の非償却資産を除く有形固定資産（簿価＋減価償却累計額）の増減率が同程度であったことから、有形固定資産減価償却率に変動はありませんでした。

令和元年度決算では、前年度に対して減価償却累計額は 2,341 百万円増加（＋3.4%）した一方、有形固定資産（簿価＋減価償却累計額）は 1,212 百万円の増加（＋0.9%)、そのうち土地等の非償却資産は 115 百万円減少（△0.5%）で差引 1,327 百万円の増加（＋1.2%）と、分子となる減価償却累計額の増加率が大きかったため、**<u>1.3 ポイント増加</u>**しています。

※<u>比率が大きくなることは資産の老朽化が進んでいることを意味します。</u>

有形固定資産減価償却率（%）



	H27	H28	H29	H30	R1
有形固定資産減価償却率	64.6%	63.4%	65.3%	65.3%	66.6%
類似団体平均		60.3%	61.6%	60.9%	

（２）　「世代間公平性」を示す指標の推移
・・・将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①　純資産比率

地方債の発行等を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

たとえば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

【算定式】純資産÷資産合計（%）

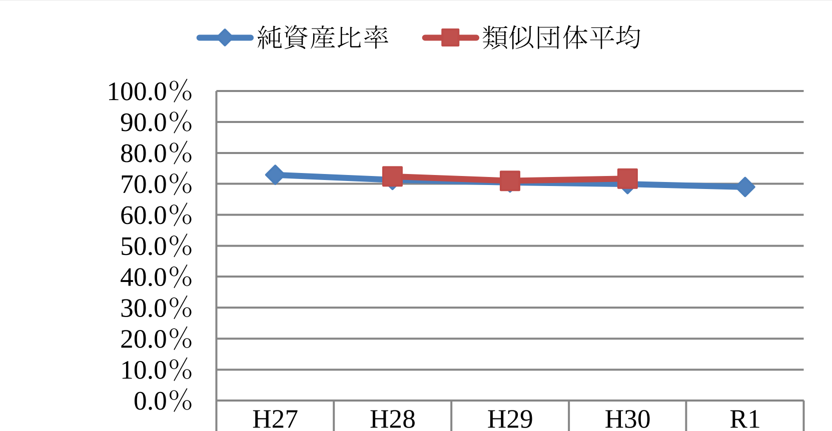
【状況】

平成 30 年度決算について、**類似団体平均を少し下回り**、平成 29 年度より 0.6 ポイント減少しています。これは前年度に対して資産総額が 1,519 百万円増加（＋2.3%）しましたが、地方債等の負債総額も 851 百万円増加（＋4.5%）し、結果として 668 百万円純資産が増加（＋1.5%）と、分子となる純資産の増加率が小さかったことによるものです。

令和元年度決算では、前年度に対して資産総額が 841 百万円減少（△1.3%）しましたが、地方債等の負債総額が 304 百万円増加（＋1.5%）し、結果として純資産は 1,146 百万円の減少（△2.5%）と、分子となる純資産の減少率が大きかったため、**0.9 ポイント減少**しています。

※比率が小さくなることは将来世代の負担割合が増加したことを意味します。

純資産比率（%）



	H27	H28	H29	H30	R1
純資産比率	72.9%	71.3%	70.5%	69.9%	69.0%
類似団体平均		72.4%	71.0%	71.7%	

② 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

【算定式】地方債残高（特例地方債を除く）÷公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）（％） ※ 特定地方債とは、必ずしも社会資本等に充当されない臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分をいう。

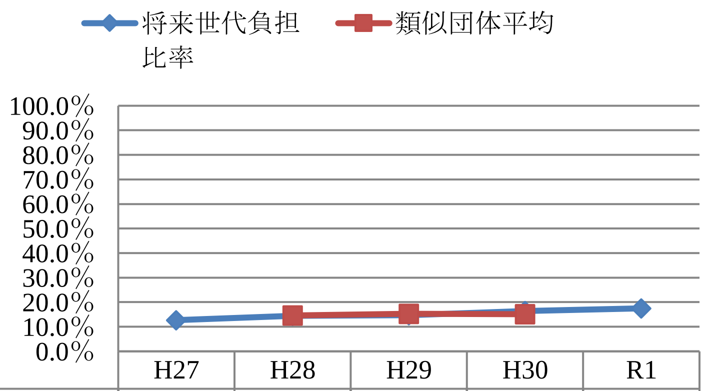
【状況】

平成 30 年度決算について、**類似団体平均を少し上回り**、平成 29 年度より 1.7 ポイント増加しています。これは前年度に対して特例地方債を除く地方債残高が 1,273 百万円増加（＋14.2％）しましたが、公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）は 1,421 百万円の増加（＋2.3％）と、分子となる特例地方債を除く地方債残高の増加率が大きかったことによるものです。

令和元年度決算では、前年度に対して特例地方債を除く地方債残高が 479 百万円増加（＋4.7％）しましたが、公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）は 1,016 百万円減少（△1.6％）したため、**1.1 ポイント増加**しています。

※比率が大きくなることは社会資本等形成に係る将来世代の負担が増加したことを意味します。

将来世代負担比率（％）



	H27	H28	H29	H30	R1
将来世代負担比率	12.7%	14.5%	14.7%	16.4%	17.5%
類似団体平均		14.6%	15.3%	15.1%	

（３）　「持続可能性」を示す指標の推移

･･･財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①　住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【算定式】負債合計÷住民基本台帳人口（N＋１年１月１日現在）

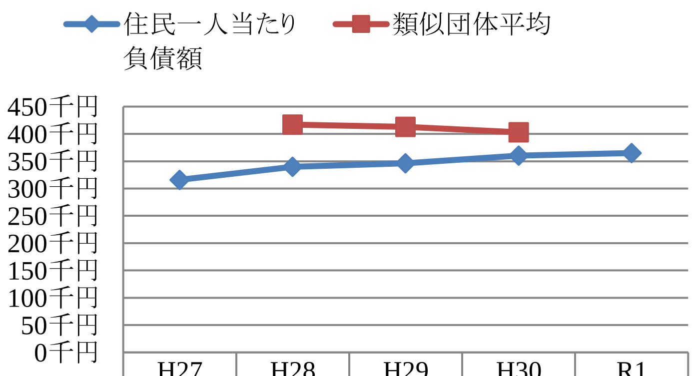
【状況】

平成 30 年度決算について、**類似団体平均を大きく下回っています**が、平成 29 年度より 14 千円増加（＋4.0%）しています。これは前年度に対して住民基本台帳人口は 136 人増加（＋0.2%）しましたが、地方債等の負債総額は 851 百万円増加（＋4.5%）と、分子となる負債総額の増加率が大きかったことによるものです。

令和元年度決算では、前年度に対して住民基本台帳人口は 160 人増加（＋0.3%）しましたが、地方債等の負債総額は 304 百万円増加（＋1.5%）と、分子となる負債総額の増加率が大きかったことにより、**5 千円増加（＋1.4%）**しています。

昨今、滝沢市交流拠点複合施設や新設小学校等の公共施設整備に係る市債の発行により、地方債残高が増加していることから、**今後は新規に発行する地方債の抑制に努める必要があります**。

住民一人当たり負債額（千円）



	H27	H28	H29	H30	R1
住民一人当たり負債額	316千円	340千円	346千円	360千円	365千円
類似団体平均		417千円	413千円	403千円	

②　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の支払利息支出を除いた業務活動収支と基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

【算定式】業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

【状況】

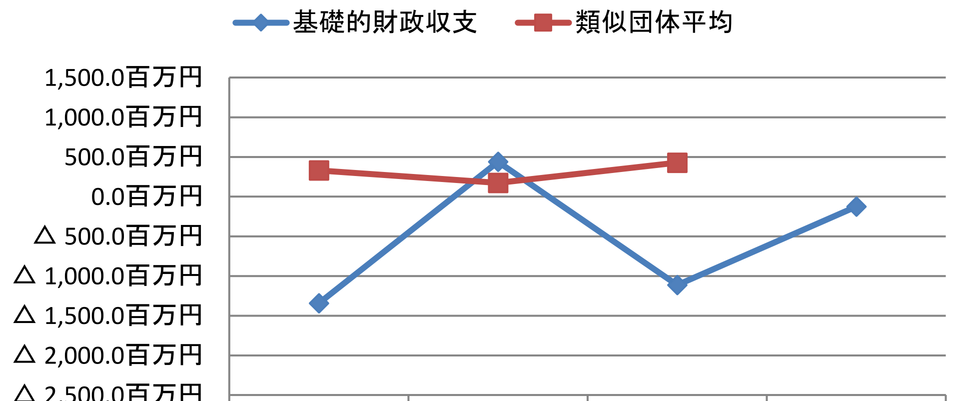
平成 30 年度決算について、**類似団体平均を大きく下回り**、平成 29 年度より 1,551.3 百万円減少しています。これは、支払利息支出を除いた業務活動収支は 1,096 百万円の黒字と前年度を上回りましたが、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は 2,209 百万円の赤字となったことによるもので、全体として 1,113.3 百万円の赤字となりました。

令和元年度決算では、支払利息支出を除いた業務活動収支は 811 百万円の黒字と前年度を下回りましたが、新設校整備事業関連経費の皆減に伴い、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は前年度から 1,271 百万円増の 938 百万円の赤字となり、全体として **126.3 百万円の赤字**となりました。

今後は**投資活動収支の赤字額の圧縮はもちろんですが、業務活動収支の黒字額の確保及び増加に努める必要があります**。

※赤字の状態が続けば、借金を続け債務残高は増加していきます。一方、十分な黒字が続けば債務残高は減少します。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円）



	H28	H29	H30	R1
基礎的財政収支	△ 1,343.9百万	438.0百万円	△ 1,113.3百万	△ 126.3百万円
類似団体平均	329.6百万円	172.8百万円	427.0百万円	

（４）　「効率性」を示す指標の推移
　　　・・・行政サービスは効率的に提供されているか

①　住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

なお、住民一人当たり行政コストは、地方公共団体の人口や面積、行政機能等により異なることと考えられるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体等と比較することが適当です。

【算定式】純行政コスト÷住民基本台帳人口（N＋１年１月１日現在）

【状況】

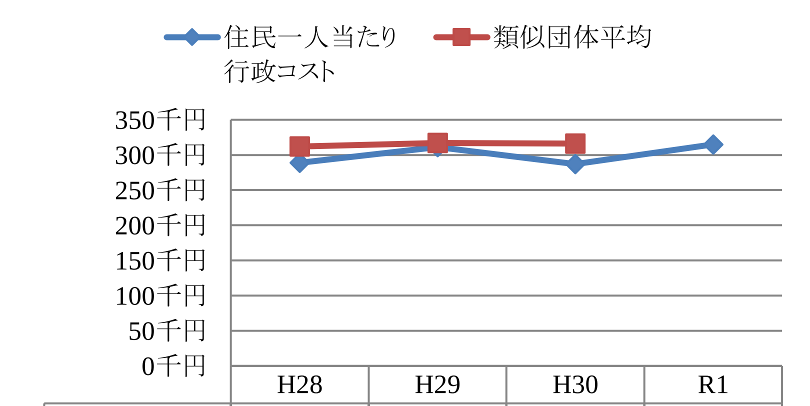
平成 30 年度決算について、**類似団体平均を下回り**、平成 30 年度より 24 千円減少（△7.7%）しています。これは前年度に対して住民基本台帳人口は 136 人増加（＋0.2%）し、純行政コストは 1,257 百万円減少（△7.3%）したことによるものです。

令和元年度決算では、前年度に対して住民基本台帳人口は 160 人増加（＋0.3%）した一方、純行政コストは 1,599 百万円増加（＋10.1%）と、分子となる純行政コストの増加率が大きかったことにより、**28 千円増加（＋9.8%）**しています。

今後は幼児教育・保育無償化に係る保育所や認定こども園、幼稚園等の運営委託経費の増加、高齢化の進行による社会保障給付の増加、職員退職者の増加に伴う退職手当関連費用の増加などが見込まれておりますので、行政コストの推移に注視しつつ、引き続き効率的な行政運営に努める必要があります。

※額が小さいほど効率的な行政運営を行っていることを意味します。

住民一人当たり行政コスト（千円）



	H28	H29	H30	R1
住民一人当たり行政コスト	289千円	311千円	287千円	315千円
類似団体平均	312千円	317千円	316千円	

（５）　「自律性」を示す指標の推移
･･･歳入はどのくらい税収等で賄われているか
（受益者負担の水準はどうなっているか）

①　受益者負担率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

【算定式】経常収益÷経常費用（％）

【状況】

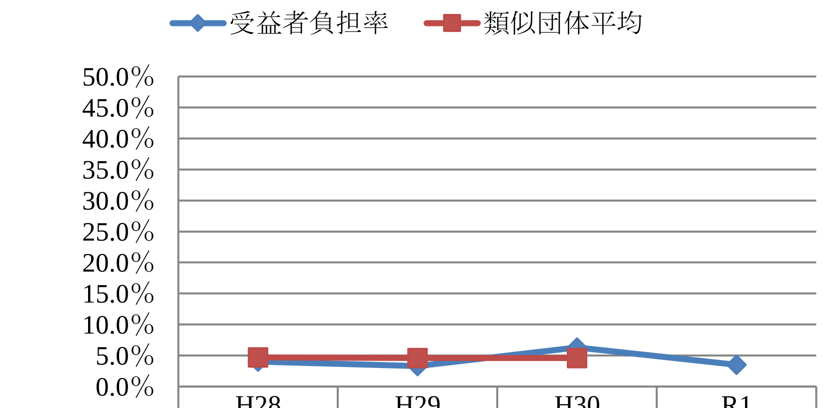
平成30年度決算について、**類似団体平均を上回り**、平成29年度より3.0ポイント増加しています。これは、前年度に対して経常収益は498百万円増加（＋86.3％）し、経常費用は759百万円減少（△4.3％）したことによるものです。

令和元年度決算では、前年度に対して経常収益は442百万円減少（△41.1％）し、経常費用は1,164百万円増加（＋6.9％）したことにより、**2.8ポイント減少**しています。

今後も類似団体の指標と比較しながら、行政サービスを提供するためのコストを精査し、行政サービスの対価としての使用料や手数料を必要に応じて見直すなどを行い、**受益者負担の適正化に努める必要があります**。

※**値が小さくなることは受益者負担が減少したことを意味します。**

受益者負担率（％）



	H28	H29	H30	R1
受益者負担率	4.0%	3.3%	6.3%	3.5%
類似団体平均	4.7%	4.6%	4.6%	

（６）　財務指標から見る滝沢市の財務状況について

平成 30 年度決算について、**「資産形成度」**を示す指標である**「住民一人当たり資産額」**及び**「歳入額対資産比率」**は、類似団体平均と比べて下回っています。これは備忘価格 1 円で評価している道路敷地が多いことによるものですが、**「有形固定資産減価償却率」**は上回っており、今後もこの傾向が続くと考えられることから、公共施設等の長寿命化対策が必要です。

「世代間公平性」を示す指標である**「純資産比率」**及び**「将来世代負担比率」**は、類似団体平均と比べて大きな差はありませんが、将来世代の負担が増加傾向にあることから、地方債発行額の抑制が必要です。

「持続可能性」を示す指標である**「住民一人当たり負債額」**は、平成 29 年度決算より 14 千円増加したものの、平成 30 年度決算について類似団体平均と比べて大きく下回っています。**「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」**は、令和元年度決算では平成 30 年度決算と比較して赤字額は圧縮したものの、赤字の状況は続いているため、引き続き歳入の拡大及び歳出の削減に努め黒字化を図る必要がある。

「効率性」を示す指標である**「住民一人当たり行政コスト」**は、類似団体平均を下回っていますが、幼児教育・保育無償化に係る子ども子育て関連経費の増加、高齢化の進行による社会保障給付の増加等による行政コストの増加が見込まれておりますので、引き続き効率的な行政運営に努める必要があります。

「自律性」を示す指標である**「受益者負担率」**は、類似団体平均と差がありますので、類似団体の指標と比較しながら受益者負担の適正化を図る必要があります。

令和元年度滝沢市財務書類について
（２０２１年２月発行）
発行　滝沢市企画総務部財務課